

学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾
麻生情報ビジネス専門学校 北九州校

目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員名簿.....	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 3 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告.....	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 6 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者・地域住民などの学校関係者が、麻生情報ビジネス専門学校 北九州校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)
高等学校	堀 修	福岡県立小倉商業高等学校 校長
業界関係者	伊藤 洋平	株式会社パソナ安川ビジネススタッフ
業界関係者	上田 浩二	株式会社サークル・オブ・フレンズ
業界関係者	河上 和弘	株式会社ジーン
業界関係者	三宅 康夫	株式会社ラック
業界関係者	宮原 寿光	株式会社 RAID
業界関係者	森田 良一	バリエントソフト株式会社

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2021年7月7日(水) 16:00 ~ 17:25

場 所：麻生塾北九州キャンパス 小倉校舎 6階 602教室

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

学校関係者評価委員の皆さまに、2020年度の実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告し、自己評価結果に対する意見をいただく。

5. 学校関係者評価（自己評価結果の評価）の仕方

2020年度の自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題・解決方向について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1) 自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2) 今後の解決方向が適切かどうか
- (3) 学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4) その他、学校の運営に関する助言

Ⅱ. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

【重点項目】

- ① 法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像について在校生への周知徹底を行う。
- ② 教育課程を体系的に編成するために「カリキュラムツリー」を整備・作成する。
- ③ 自己点検・評価を実施し、継続的に課題解決に取り組むことの必要性について教職員への周知徹底を行う。

【取り組み状況】

- ① 「法人の理念」、「学校の教育理念」を、新入学生へは学校説明会、新入生オリエンテーションなどの行事開催時に学校グループのホームページへの掲載を告知することで周知を図った。ただ、2・3年の在校生に対しては、授業開始時に伝える予定であったが、コロナの影響により年度当初から告知する予定が、対面授業再開後になってしまった。
- ② 昨年度までに整備した3ポリシー（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）に基づき、教育課程を体系化した「カリキュラムツリー」の整備・作成を行った。
- ③ 継続して自己点検・評価活動についての可視化への取り組みを行い。また教職員への自己点検報告書など関連資料の回覧、所在の明確化を行うなどして周知徹底した。

【成果・課題】

- ① 今年度、法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像について周知・徹底する予定が年度当初ではなく、対面授業以後になるなど遅れが生じてしまった。次年度も行事・授業がオンラインで実施される可能性も高いため、新入生、在校生問わず、年度当初からオンラインを通じての周知・徹底する手段を考える。
- ② 学校独自の書式による各学科のカリキュラムツリーは作成できた。ただ今後学校グループとしての統一フォーマットによる作成が望まれる。また、以後カリキュラムが微修正、再編成されるなどの可能性も残されているため、変更時は随時更新していく必要がある。
- ③ 自己点検・評価活動については、随時小倉校舎の教職員にその活動の必要性について「自己点検・報告書」作成時、内部監査を通じての「改善計画・報告書」作成時などにメールによる回覧を行った。しかし、教職員によっては、まだ内容の認識に対しての濃淡が散見される場面があるため、より確実に可視化を行い、認識を深めていく必要がある。

【委員からの意見】

特になし

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像について明文化され、学校グループのホームページへ掲載されたものを通じ、各教職員から学生・保護者・企業へ周知を図った。

しかし、コロナ禍の中、オンライン授業などを先行実施した後に、対面授業になって実施した。そのため周知はできているが徹底が不足している。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

コロナ禍のため、想定していたタイミングでの周知ができず、徹底不足の面が見受けられるので、継続して、在校生への周知徹底を図る。

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営できている。これらの周知には校長代行からリーダー、各教職員へと共有している。運営向上のための意思決定等は効率よく実行に移すことのできる仕組みになっている。運営に使用される業務管理システムも、改善活動が継続して行われ、変更の際にはシステムを使用する研修を全教職員と事務職員で参加している。今年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点で各種対応を行っていたが、人事に関する規則面についても同様に対応を行っていった。各規則については適時共有を行い、運用整備を進めた。

また、新型コロナウイルス感染予防対策や働き方改革に伴い、現状の規程と実態との乖離が見られる部分が出てきているが、学校運営はほぼ規定通りに行われており、事務組織も機能している。しかし、事務職員の役割分担など明記された資料の提示がなく根拠が明確にならなかった。第三者への根拠を示す資料の必要性についての意識が不足していた。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

学校業務を支援する事務組織の役割分担を明らかにする役割表を制作した。今後も業務の可変や異動等が発生した際に更新を行っていく。また、事務職員の研修参加資料に関しては、教職員と同様に年度内に受講する研修を年度初めに研修参加計画表を作成する方向で進める。

現在は、社会環境の変化と共に人事に関する制度改革が求められるフェーズにあり、2022年度からの新制度施行に向けて着手し始めている。

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果： 適正

教育理念、教育目的及び育成人材像に沿った教育課程の編成・実施について

【取り組み状況】

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施できている。授業の内容はコマシラバスとして Web サイトで公開。詳細内容を授業実施前に学生へ向けて公開している。

また法人規定にも則っている。連携企業、校長代行、教職員による教育課程編成委員会も実施しており、教育課程を定期的に見直し、向上を図っている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

カリキュラムポリシーに関しては学科ごとの専門性を考慮して学科別に用意した。それらに基づき業界の第一線として働くことのできる人材を教育できるよう教育課程を編成していく。

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容について

【取り組み状況】

学校教育法に定められた授業時間数を満たすカリキュラムを体系的に編成している。教育課程編成委員会などで企業等からご意見をいただき、業界ニーズにあわせた授業を実施するためにカリキュラムの一部を改変し、より充実した授業内容へと改善に努めている。

「授業シラバス」については、授業開始時の担当教員からの配付に加え、学生がいつでも確認できるよう各クラスに全科目分を集約したファイルを設置し、周知を図っている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

今後のカリキュラム再編時は必要に応じて随時更新し、常勤、非常勤を問わず、コマシラバスの記述を徹底し、大きな差異がでないよう継続的に整備する。

教育の評価について

【取り組み状況】

教育の評価について教育課程編成委員会（年2回実施）で、外部委員から、卒業生に関するの情報や評価を得ている。在校生に対しては、前期・後期ごとに「授業アンケート」「ホームルームクラスアンケート」を実施し、ディプロマポリシーに基づいた授業、クラス運営等に対する教育活動の評価を実施している。

また、卒業年次に関しては「卒業時アンケート」を実施し、在学中の教育全体の満足度を可視化している。さらに本年度より授業見学のフィードバックをもとに、継続的に各教員が後期授業開始前に改善目標を設定し、取り組んでいる。また、有識者や校長代行による授業見学、オンライン授業の録画など、授業内容を第三者に公開する環境も整っている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

「授業アンケート」「ホームルームクラスアンケート」「卒業時アンケート」実施による評価結果に対する検証・改善の記録を残す。学科ごとの授業内容の検討については任意で授業内容検討会議を開き、議事録を残す。

成績評価と単位認定について

【取り組み状況】

学内で定められた成績評価基準に従い適切に評価を行っている。シラバス書式が改訂され科目ごとの評価基準がより明確にされた。成績評価、単位認定、進級・卒業判定の基準を規定として定めている。

またそれらについて学生便覧などを通じて明示している。年度末には、規定に基づき、卒業判定会議、進級判定会議を実施し卒業・進級判定をおこなっている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

今後コロナ禍の状況が長期化する可能性があるため、次年度に向け必要に応じ授業時間数を満たすためのカリキュラム体系を改善する。

教育体制の整備について

【取り組み状況】

教員の組織配置については法令に則り、全学科担当科目の専門性を考慮した資格、経験等を参考に採用し、必要とされる資格を所持した教員を配置しており現状問題はない。教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための施策としては、法令に則った資格・要件を備えた教員を確保し、分野ごとに必要な教員体制を整備している。教育力向上のための活動として、各教員の共通分野、専門分野について計画的に学内外で実施される研修へ参加し、報告書を記録し改善のための資料としている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

新型コロナウイルスの影響により外部での研修参加が難しい面もあったが、オンラインにて実施される研修に積極的に参加し改善に努めた。今後も中長期的により適正な人材育成を図り、外部機関の実施する研修の利用やグループにて実施される研修機会を積極的に活用することで、教職員のブラッシュアップと、適切な教育体制の整備を行っていく。

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

学生のキャリアプランに関しては、入学時より教員及び就職担当が計画的に取り組んでいる。学科ごとに国家資格試験や各種検定、コンテストの入選数を年度当初に設定し、記録を残しており、教育活動および学生支援の改善を図るために各担当者・学科内にて振り返りを行い、次年度のシラバス作成に活かし、改善活動に努めている。また、卒業生に対し動向調査を行っており、報告から多くの社会的活躍が伝えられている。定期的に全国の卒業生訪問を行い、在籍動向及び評価の把握をおこなっている。しかし、十分な情報収集はできているが就職部の負担が多く、より効率・効果的な情報収集の実施と改善に継続的に取り組む必要がある。

退学については、学生が退学を希望してきたとき、またはそれに近い状態になった際（欠席の増加など）に、三者面談を実施し、原因の調査・解決を行っている。

【委員からの意見】

就職部の情報収集の負担が多いようであれば、デジタル化が必須かもしれない。

【今後の取り組み】

企業訪問や卒業生への就職先アンケートから得た調査結果をもとに、更により正確な教育活動および学生支援の改善を図るために各担当者・学科内にて振り返りを行い、改善計画を立て、次年度のシラバス作成に活かし、改善活動に努める。

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

学生が安定した学生生活を送ることができるように、学校全体でサポートする体制を整備している。学内にスクールカウンセラーを配置し、希望する学生にはカウンセリングを実施している。

経済的なサポートに関しては、授業料減免制度、麻生進級支援制度、日本学生支援機構奨学金を全学生に案内し、支援の充実を図っている。

留学生支援としては、在留カードの更新など担当職員を配置し、取り次ぎ申請を行っている。

卒業生支援では卒業後、再就職斡旋を希望する学生には登録会を行い、個別対応にて再就職の斡旋を行っている。

【委員からの意見】

留学生に対する生活面でのサポートの充実を図ってほしい。

【今後の取り組み】

留学生のサポート内容について、国際交流センター、日本語学校や本校の留学生から意見も収集し、具体的内容を継続して構築していく。学生相談などの件数や記録を教務室等に常時残しておく。

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果： 適正

教育運営について

【取り組み状況】

教育施設・設備については教育上の必要性に対応し、かつ教育運営に支障を生じさせないように、毎年各分野担当者へのヒアリングを実施している。その後精査され必要に応じて整備、維持、管理される。教育機材と備品についても、数量不足や使用不備が発生しないように状況に応じて交換や追加購入を行っている。また図書コーナーに業界誌、就職活動参考図書等を設置し、教職員・学生が利用できる状態にしている。

【委員からの意見】

PC 関連以外の備品台帳に不足があるので、整備は急務の課題である。

【今後の取り組み】

教育運営に支障を生じさせないように、継続的に必要性に対応した機材・備品は整備する。更にそのエビデンスとなる整備台帳などが十分でないため整備を進める。

教育環境について

【取り組み状況】

分野によって異なるが、インターンシップを実施するにあたっては、実施要綱、マニュアルなどが整備され計画的に運用されている。またカリキュラムとしてインターンシップについての科目があり、単位認定が認められている。

学校における安全管理については、防災、防犯設備の点検や避難経路の掲示、火災・地震発生に対する避難を訓練実施している。火災・地震発生に対する避難訓練の実施や、学内の防災対策組織の編成を行っており、設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検票、危機管理マニュアルを整備し管理している。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の一環とし、登校前の自宅での検温と学校での入館時の検温、学生自己健康管理票への記入及び定期的な提出、マスク着用を義務づけるなど感染予防に努めた。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

インターンシップや海外留学は外的要因により困難な状況が見込まれるが、継続的に教育環境の維持に努めていく。

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

アドミッションポリシーを募集要項にて公表し、適正に募集活動を実施している。選考方法は募集要項に明記し、かつ選考基準を定め、適正に入学者選抜を行っている。法人の財務状況などを考慮しながら健全な校納金や入学金の設定を行っている。金額変更などの決定事項は議事録に記載し、校納金シートや募集要項へ正確に反映させるとともに関係部署への情報共有を行っている。

学生納付金等については、法人の財務状況などを考慮しながら適切な校納金や入学金の設定を行っている。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

適正な募集活動の継続実施を行うため、選考方法、選考基準等についても毎年見直しを図り、適正かつ公平な入学選抜の実施に努めていく。また、法人の財務状況などを考慮しながら適切に入学金、校納金の設定を行っていく。引き続き、妥当な学生納付金となっているか確認に努める。

基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

財務諸表等に見る学校の財務基盤は安定しており、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる財務体質を備えている。学校の財務面の管理運営については、予算計画を策定し、月次における予算決算管理および昨年度対比による分析を必要に応じて行っている。分析の中で重要な差異が生じた場合等には原因の特定や問題点の把握等を行い、適切に対応している。監査の実施については、私立学校法及び寄付行為に基づき監事による会計監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。情報の公開については、ホームページにて貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書を適切に公開している。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取り組みを継続的に行っていく。その分析等により重要な差異や変動を把握するとともに、対応策の検討、実施により、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

専修学校設置基準、福岡県私立専修学校設置認可取扱基準を遵守し学内規定が規定されており、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。また、個人情報、ハラスメント防止、危機管理についての関係法令に基づき規定を定め、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。

しかし、法令に関する情報更新が教職員全てに熟知されているかを、確認する機会がないため、研修の中でフィードバックを実施する必要がある。

【委員からの意見】

可能であれば学生に対しても法令遵守の考え方などの教育を行ってほしい。

【今後の取り組み】

関係法令に関する情報共有の継続と、教職員が定期的に研修会へ参加し、学内へのフィードバックを図る。危機管理マニュアルは、リスクマネジメント委員に属する職員が、常に最新のものに更新していく。

基準 10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

学校教育、学校運営については、自己点検・評価を実施し改善点を洗い出し、要改善項目を中心に改善活動を実施した。学校関係者評価の実施体制については整備されており、会議にて改善のための意見をいただき外部よりの提言として学校運営に反映させている。自己点検・評価及び学校関係者評価の結果はホームページにて公表している。

自己点検・評価活動についてこの数年間で教職員への周知は広まった。しかし、まだ限られた教職員により実施されているのが現状である。教職員へのより一層の周知が求められる。

【委員からの意見】

特になし

【今後の取り組み】

継続して自己点検・評価活動についての可視化への取り組みを行う。教職員への自己点検報告書など関連資料の回覧、所在の明確化を行い周知徹底する。さらに改善活動へと生かす。自己点検・評価活動については各自に回覧し、周知徹底を実施する

基準1.1 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

学校運営に必要と判断した場合積極的に団体へ加盟しており、現在は、北九州市産業経済局企業立地支援課と常に連携し、協議も実施している。高校などに出向いての公開講座の実施、また、行政と連携した北九州高校生イラストコンテストを実施するなど社会的活動、地域貢献活動を行っている。

【委員からの意見】

- ・今後も新型コロナウイルスで従来の方法では実行できない事が予想されるため、オンラインを活用するなどの対応方法を検討した方が良い。
- ・SDGsの目標達成に向けて、さらに活動の幅を広げていただきたい。

【今後の取り組み】

今後もコロナ禍では実施が困難な可能性が高い。状況が好転すれば出張授業、来校連携授業なども実施する。実施された際には、第三者にもわかりやすいよう、実施状況について明瞭表示されたものを作成する。また、これまで対面で行っていた活動に関してもオンライン化を検討していく。

基準1.2 国際交流

学校関係者評価結果： 適正

【取り組み状況】

留学生を受け入れるにあたっての国際交流センターと連携。法令を遵守し、適切に在留手続きを行っている。在籍管理、相談体制については日本人学生とほぼ同様に受け入れ態勢を整備している。

また、在学中の学生対象の海外留学プログラムに対する支援を行っており、学生や保護者に対して説明会を行っている。実際に留学する際には安全管理規定を定め管理体制を整備している。

また、各国の留学生受入れ状況を常に把握し、将来の留学の可能性に向けて常に最新情報を「留学通信」という紙媒体を通じて学生・保護者へ共有するよう努めた。

【委員からの意見】

- ・コロナ禍により留学が出来ない場合は、オンラインを活用した代替りの催しが行えると良いのではないかと。
- ・多様な学生の実態に応じた、寄り添う指導をさらに推進していただきたい。

【今後の取り組み】

留学生の受け入れ、在籍管理の組織担当割、留学生とのガイダンス記録表の記載を継続的に行う。また海外留学希望者には引き続き案内とサポートを実施する。